

海外での活躍



ロンドン大学クイーンメアリー校(留学)

二見 智子

平成27年入庁。国税庁法人課税課、広島東税務署個人課税部門国税調査官、国税庁企画課企画第一係長などを経て、令和3年から現職。

◆英国の地で国際感覚を磨く

多様な文化の中で学ぶ

現在、私はロンドンにあるロンドン大学クイーンメアリー校のロースクールで国際課税を勉強しています。新型コロナウイルス感染症の影響で、授業はオンラインで行われるものもありますが、様々な国籍の学生たちと議論しており、とても刺激的な日々を過ごしています。また、留学中は勉強だけでなく、考え方、言語、生活といった自分の常識とは異なるあらゆるものと向き合っていかなければならず自分自身の視野が一段と広がりました。こうした経験は留学することがなければ学べなかったものであり、とても貴重に感じています。

新時代への挑戦に向けて

留学先では、様々なバックグラウンドを持つ方々と交流する機会がありますが、国税庁の国際的な業務の幅広さに驚かれることが多くありました。私自身も国税庁に入庁する前は、税務調査などドメスティックな印象を強く持っていました。しかし、経済取引の国際化が加速する現在、税務行政も国際化に対応する必要があります。現在、国際課税の分野では、デジタル課税などこれまでにない大きな変革期を迎えています。留学経験を活かして、国際課税のルール作りに携わるなど、国際的なフィールドで活躍したいと考えています。



ミシガン大学(留学)

松田 泰尚

平成26年入庁。国税庁酒税課、小牧税務署個人課税部門国税調査官、国税庁調査課企画係長などを経て、令和3年から現職。

◆様々な学びを通じて

ミシガンでの研究と日本の税務行政

デトロイトの西方、木々に囲まれた街アナーバーにあるミシガン大学で、私は政策分析の研究を行っています。庭を駆けずり回り、爆食しているウッドチャック(かわいい)を横目に、応用計量経済学、費用効果/便益分析、ビッグデータ分析等の分析手法を中心に各国の政策分析に取り組んでいます。各国の行政が直面する課題を検討すると、振り返って日本の行政、特に税務行政について考えさせられる機会も多くあります。

日本においても、近年のICTの普及拡大、AIの進歩、クラウド技術の発展等を背景に、官民問わず、データの利活用が図られています。税務行政においても、例えば、課税情報等のデータから税務調査の端緒となり得る情報の効率的・効果的な把握手法の構築や申告手続の簡素化等の納税者サービスの向上等が進められています。今後、政策分析のスキルは重要度を増すと思っています。気が早いですが、留学で得た学びを実践していくことが楽しみです。



米国留学で得たもの

日本の外に一步踏み出すことは、人として大きく成長できる機会でもあります。例えば、米国では、言語の壁を理由に何も発言しないことは統計ソフトだけが友達になることを意味します。それだけでは本当に嫌だった私は、「First of all」を「Festival」と聞き間違える英語レベルにもかかわらず、プレゼンや議論の機会からは絶対に逃げませんでした。おかげで、拙い英語でも、相手の話が理解できるまで聞き返し、自分の意見も何とか説明するメンタルの図太さは身についたと思います。また、仲間の留学生との会話で、彼らの母国や国際社会への貢献意欲と高い目標に触れる機会も多くありました。普段はかなりふざけた会話をしている仲間が真剣に話す姿を見ると、私も怠けていけないという気持ちになり、自己研鑽の強い原動力となっています。国税庁は、留学だけでなく、国際機関や在外公館等、国外でも多くの成長の機会がある職場です。向上心溢れる皆さまが国税庁に興味を持って、足を運んで下さると嬉しいです。

経済協力開発機構(OECD)シニアアドバイザー

廣瀬 大

平成14年入庁。留学(サンダーバード大学大学院)、国税庁国際業務課国際協力係長、都城税務署長、財務省主税局参事官補佐などを経て、令和3年から現職。

◆世界中から英知を結集させて

OECD(経済協力開発機構)で働くこと

私は、OECDという国際機関に出向して、国際課税のルール作りを担当しています。国際課税の分野では、現在、100か国以上の国が協力して、およそ100年ぶりとなる国際課税の大原則の見直しに取り組んでおり、この世紀の大改正に向けた議論を、実質的にけん引しているのが、私が所属するOECDの租税センターです。

世界標準となるルール作り

国際機関で働く醍醐味は、世界の国々に影響を与える、世界標準となるルール作りに直接携わることができる点です。例えば、世界中の国々が締結する租税条約の基礎となる国際課税の枠組みや取組みは、半世紀近く、このOECDの国際会議の場で議論され、決定され続けています。



国際課税の世界には、「恒久的施設がなければ課税なし」という大原則がありますが、インターネットの普及や経済のデジタル化により、この大原則では適切に対応できない取引が増加しています。この大原則は、とっくに見直されていてもおかしくないものですが、デジタル企業を抱える国の思惑を始め、関係国の利害が錯綜しているため、その見直しは、二十年以上、手つかずのままでした。その結果、世界中で、多くの国が、デジタル大企業に対して、適切な課税ができない、といった問題が発生しています。2022年現在、世界で、誰も解決策を提示することができていないこの地球規模の課題。私たちは、まさに今、全世界から英知を結集させ、人類の進歩のために、この見直しに取り組んでいます。